

大 蔵 海 岸 整 備 事 業 会 計

大 蔵 海 岸 整 備 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
土 地 造 成 事 業 収 益	206,208	206,396	188	100.1
営 業 収 益	205,708	205,708	0	100.0
営 業 外 収 益	500	688	188	137.7
土 地 造 成 事 業 費 用	112,250	109,753	2,496	97.8
営 業 費 用	3,250	896	2,353	27.6
営 業 外 費 用	109,000	108,856	143	99.9

土地造成事業収益は、予算現額 2 億 620 万円に対し、決算額 2 億 639 万円、執行率 100.1%で 18 万円の増加となっている。

これは、営業外収益で、受取利息及び配当金が予算の見込みを上回ったことによる。

土地造成事業費用は、予算現額 1 億 1,225 万円に対し、決算額 1 億 975 万円、執行率 97.8%で 249 万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、一般管理費の手数料、雑費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 予 算 執 行 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
資 本 的 収 入	0	0	0	—
資 本 的 支 出	80,000	80,000	0	100.0
企業債償還金	80,000	80,000	0	100.0

資本的支出は、予算現額 8,000 万円に対し、決算額も同額で、執行率は 100.0%となっている。支出の内容は、企業債の償還である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,000 万円は、当年度利益剰余金処分額 8,000 万円で補てんしている。

2 業 務 状 況 に つ い て

当事業においては、平成 8 年度以降、公園緑地用地、駐車場用地、民間施設用地等で 73,121.41 m²の造成用地がすでに売却処分されている。残りの民間施設用地は、42,855.89 m²が事業用定期借地として 4 事業者に賃貸されており、いずれも民間施設が開業している。

3 経 営 成 績 に つ い て (資料別表 大 1 P38 参照)

損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	205,708	205,708	0	—
営 業 費 用	896	884	11	1.3
営 業 損 益	204,812	204,823	△ 11	—
営 業 外 収 益	688	582	106	18.3
営 業 外 費 用	108,856	110,499	△ 1,642	△ 1.5
営 業 外 損 益	△ 108,168	△ 109,917	1,749	—
経 常 損 益	96,643	94,905	1,737	—
純 損 益	96,643	94,905	1,737	—

当年度は、営業損益で 2 億 481 万円の利益、営業外損益で 1 億 816 万円の損失が生じた結果、経常損益では 9,664 万円の利益となり、同額の純利益を計上している。

営業収益は、民間施設用地の賃貸収入 2 億 570 万円で、営業費用は負担金等の一般管理費 89 万円である。

また、営業外収益は預金利息 68 万円で、営業外費用は企業債利息 1 億 885 万円であり、営業収益での賃貸収入が営業外費用での企業債利息を上回ったため、9,664 万円の純利益を計上している。

4 財政状況について（資料別表 大 3 P40・41 参照）

(1) 資 産

資産合計は 95 億 3,422 万円で、前年度末に比べ 1,664 万円 (0.2%) 増加している。これは、流動資産の現金及び預金が増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は 85 億 4,966 万円で、前年度末に比べ、83 億 2,000 万円 (3,622.7%) 増加している。これは、新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止されたため、前年度まで資本に整理していた借入資本金 84 億円のうち、企業債の当年度分の償還分を除く 83 億 2,000 万円を負債に計上したことによるものであり、これを除く負債の額については、前年度末とほぼ同額になっている。

(3) 資 本

ア 資本金は 7 億 6,332 万円で、前年度末に比べ、84 億円 (91.7%) 減少している。これは、新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止されたため、新会計基準への移行時において、前年度まで資本に整理していた借入資本金 84 億円を、負債に整理したことによるものである。

イ 剰余金は、2 億 2,122 万円で、前年度末に比べ 9,664 万円 (77.6%) 増加している。これは、前年度繰越利益剰余金 4,458 万円、当年度純利益 9,664 万円及びその他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円を合わせたものである。その他未処分利益剰余金変動額とは、新会計基準の適用による組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還した場合におけるその使用した額に相当する額について未処分利益剰余金に振り替えられたものである。

ウ 利益剰余金処分としては、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定

により議会の議決を経て、減債積立金として 8,000 万円を積み立てるとともに、その他未処分利益剰余金変動額に相当する額である 8,000 万円については、資本金に組み入れ、残額 6,122 万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

5 キャッシュ・フローの状況について(資料別表 大2 P39 参照)

発生主義会計に基づく損益の状況については、「3 経営成績について」(P32～)において記述したとおりであるが、キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分すると以下のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	96,647
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,000
Ⅳ 資金増加額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	16,647
Ⅴ 資金期首残高	274,246
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	290,894

当年度の大蔵海岸整備事業では、財務活動によるキャッシュ・フロー△8,000 万円は、業務活動によるキャッシュ・フロー9,664 万円で充当し、残余金 1,664 万円を手元資金に積み増ししている。

6 会計基準の主な改正項目について

当年度決算に影響する会計基準の主な改正項目は、以下のとおりである。

- (1) 借入資本金制度の廃止
- (2) 組入資本金制度の廃止
- (3) 減損会計の導入

7 意 見

以上が平成 26 年度大蔵海岸整備事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当事業は、大蔵海岸に約 19ha の埋立造成と護岸、砂浜等の海岸保全施設及び基盤施設の整備を行うことにより、台風や高波等の災害から地域を守る海岸保全機能の強化とあわせて、白砂青松の海浜を復元し、市民にコミュニティ活動の場を提供するとともに、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和した緑豊かな海浜レクリエーション空間をつくりだすことを目的としている。

業務面では、市が保有している民間施設用地はすべて賃貸されており、4 事業者がそれぞれ施設を開業している。

売却方式により分譲した民間施設用地 2 区画のうち、1 区画は小売スーパーとして営業しており、賃貸用地で事業展開されている 4 事業とともに、大蔵海岸は多くの人を訪れる憩いと賑わいの場として定着しつつある。残る 1 区画についても、早期に当事業の目的に沿った土地の有効活用が図られるよう努められたい。

当年度における損益の状況は、事業収益が土地賃貸収入等 2 億 639 万円であったのに対し、事業費用が支払利息等 1 億 975 万円となったため、9,664 万円の純利益を計上している。その結果、前年度繰越利益剰余金 4,458 万円、その他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円と合わせた 2 億 2,122 万円の未処分利益剰余金を計上している。未処分利益剰余金は、利益処分を経て 8,000 万円を減債積立金として積み立て、また、8,000 万円を資本金に組み入れ、残額を繰越利益剰余金とする予定である。

当年度純利益は、主として支払利息の減少により、前年度に比べ 173 万円増加している。なお、当年度の損益の状況については、新会計基準の適用による大きな影響はなかった。

財政状況については、資本合計は 9 億 8,455 万円で、前年度末に比べ、83 億 335 万円減少し、負債合計は 85 億 4,966 万円で、前年度末に比べ、83 億 2,000 万円増加している。これは、主として新会計基準の適用による借入資本金制度の廃止に伴うものであり、経営の実態は変わっていない。

長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債の合計 94 億 3,026 万円の範囲内で、固定資産である土地の 92 億 4,332 万円の調達に充

てられている。

また、流動負債 1 億 395 万円に対して、流動資産は 2 億 9,089 万円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されていることから、総じて財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った結果、キャッシュ・フローは良好であった。

当事業は、企業債の借入れにより調達した資金をもって土地を造成し、その土地の賃貸事業収入等を原資として企業債を償還するという財政構造であり、事業の性格上資金の大半を企業債に依っているため、企業債の元利償還の負担状況が事業経営に大きな影響を与えている。

企業債の償還終期は平成 30 年 3 月 30 日であり、また事業用定期借地権による土地貸付の契約期間満了の日が最も早いもので平成 30 年 1 月 13 日であることから、当面は収支の安定を見込むことができる。しかしながら、景気の先行き等の社会経済情勢は、依然として不透明感が漂っており、不安要素を抱えた事業運営が続くことから、鋭意情報収集に努められ、できる限り早期に事業の清算を展望できるような具体策が構築されることを望むものである。

資 料 目 次

(資料別表 大1)	比較損益計算書	38
(資料別表 大2)	キャッシュ・フロー計算書	39
(資料別表 大3)	比較貸借対照表	40

(資料別表 大1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、単位未満切捨)

区 分			科 目	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	
経常損益	営業収益	(1) 土 地 売 却 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) そ の 他 営 業 収 益	205,708	100.0	205,708	100.0	205,708	100.0	0	
		計	205,708	100.0	205,708	100.0	205,708	100.0	0	
	営業費用	(1) 土 地 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) 一 般 管 理 費	862	0.4	884	0.4	896	0.4	11	
		計	862	0.4	884	0.4	896	0.4	11	
	営 業 損 益			204,845	99.6	204,823	99.6	204,812	99.6	△ 11
	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	405	0.2	582	0.3	688	0.3	106	
		(2) 雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	405	0.2	582	0.3	688	0.3	106	
	営業外費用	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,630	53.8	110,499	53.7	108,856	52.9	△ 1,642	
		(2) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	110,630	53.8	110,499	53.7	108,856	52.9	△ 1,642	
	営 業 外 損 益			△ 110,225	△ 53.6	△ 109,917	△ 53.4	△ 108,168	△ 52.6	1,749
	経 常 損 益			94,620	46.0	94,905	46.1	96,643	47.0	1,737
特別損益	特別損失	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
当 年 度 純 損 益			94,620	46.0	94,905	46.1	96,643	47.0	1,737	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			15,056	7.3	29,676	14.4	44,582	21.7	14,905	
その他未処分利益剰余金変動額			-	-	-	-	80,000	38.9	80,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			109,676	53.3	124,582	60.6	221,225	107.5	96,643	

(注) 1 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

2 網掛けは、平成26年度の新会計基準の適用により、新設された勘定科目である。

(資料別表 大2)

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円、単位未満切捨)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較増減
Ⅰ 業 務 活 動	営業収入	205,708	205,708	205,708	0
	人件費支出	△ 820	△ 827	△ 805	21
	その他の営業支出	△ 34	△ 79	△ 86	△ 7
	小 計	204,852	204,801	204,815	14
	利息の受取額	405	582	688	106
	利息の支払額	△ 110,630	△ 110,499	△ 108,856	1,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	94,627	94,883	96,647	1,763
Ⅱ 投 資 活 動	定期預金満期に係る収入	0	0	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
Ⅲ 財 務 活 動	企業債借入れによる収入	0	0	0	0
	企業債借入金返済による支出	△ 80,000	△ 80,000	△ 80,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,000	△ 80,000	△ 80,000	0
Ⅳ	資金増加額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	14,627	14,883	16,647	1,763
Ⅴ	資金期首残高	244,735	259,363	274,246	14,883
Ⅵ	資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	259,363	274,246	290,894	16,647

(資料別表 大3)

比 較 貸 借 対 照 表

区 分		科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 25 年 度 末		平 成 26 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	(1) 有 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	9,243,328	96.9	9,243,328
		イ 土 地	0		0		9,243,328		9,243,328
		(2) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		イ そ の 他 投 資	0		0		0		0
		計	0	0.0	0	0.0	9,243,328	96.9	9,243,328
	土 地 造 成	(1) 造 成 土 地	9,243,328	97.3	9,243,328	97.1	0	0.0	△ 9,243,328
		イ 完 成 土 地	9,243,328		9,243,328		0		△ 9,243,328
		計	9,243,328	97.3	9,243,328	97.1	0	0.0	△ 9,243,328
	流 動 資 産	(1) 現 金 及 び 預 金	259,363		274,246		290,894		16,647
		(2) 未 収 金	0		0		0		0
		(3) その他流動資産	0		0		0		0
		計	259,363	2.7	274,246	2.9	290,894	3.1	16,647
	資 産 合 計		9,502,691	100.0	9,517,575	100.0	9,534,223	100.0	16,647

- (注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。
- 2 土地造成の区分に整理していた「(1) 造成土地」については、平成26年度から「(1)有形固定資産」の「イ 土地」として、固定資産の区分に整理している。
- 3 資本の部における平成25年度までの「自己資本金」の勘定科目については、借入資本金制度の廃止に伴い、平成26年度は「資本金」に勘定科目が変更されている。
- 4 網掛けは、平成26年度の新会計基準の適用により、新設された勘定科目又は数値が大きく変動している勘定科目である。

(単位:千円、単位未満切捨)

区 分		科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 25 年 度 末		平 成 26 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	固 定 負 債	(1) 企 業 債	0		0		8,240,000		8,240,000
		(2) 長 期 預 り 金	205,708		205,708		205,708		0
		計	205,708	2.2	205,708	2.2	8,445,708	88.6	8,240,000
	流 動 負 債	(1) 企 業 債	0		0		80,000		80,000
		(2) 未 払 金	835		813		817		3
		(3) 前 受 金	17,142		17,142		17,142		0
		(4) そ の 他 流 動 負 債	6,000		6,000		6,000		0
		計	23,977	0.3	23,955	0.3	103,959	1.1	80,003
	合 計		229,686	2.4	229,664	2.4	8,549,668	89.7	8,320,003
	資 本 の 部	資 本 金	(1) 資 本 金 (注) (自 己 資 本 金)	683,329	7.2	763,329	8.0	763,329	8.0
(2) 借 入 資 本 金			8,480,000	89.2	8,400,000	88.3	-	-	△ 8,400,000
イ 企 業 債			8,480,000		8,400,000		-		△ 8,400,000
計			9,163,329	96.4	9,163,329	96.3	763,329	8.0	△ 8,400,000
剰 余 金		(1) 利 益 剰 余 金	109,676	1.2	124,582	1.3	221,225	2.3	96,643
		イ 繰 越 利 益 剰 余 金	15,056		29,676		44,582		14,905
		ロ 当 年 度 純 損 益	94,620		94,905		96,643		1,737
		ハ その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	-		-		80,000		80,000
		計	109,676	1.2	124,582	1.3	221,225	2.3	96,643
合 計		9,273,005	97.6	9,287,911	97.6	984,554	10.3	△ 8,303,356	
負 債 ・ 資 本 合 計		9,502,691	100.0	9,517,575	100.0	9,534,223	100.0	16,647	